

あきる野市行政改革推進市民会議における委員の意見について（第1回～第4回）

項 目	委員の意見	市民会議の提言
歳入の確保策	1 線引きの見直しについて：市街化調整区域を市街化区域へ編入にすることにより、歳入の確保を図る。（第3回）	
	2 市民からの意見募集について：イベント等に人を集めるため、市民からアイデアを募集する。（第3回）	
	3 五日市出張所の有効活用について：イベントの実施など（第4回）	
	4 施設使用料の免除の見直しについて：施設の利用者にコスト意識を持ってもらうためにも、免除している施設使用料を減免とするなどして歳入の確保を図る。（利用者にとっては、現行でも使用料が高いという意見あり。）（第4回）	
人件費・報酬関係 〔報酬〕	1 議員報酬額の見直しについて：月額報酬の見直し及び期末手当20%加算を撤廃する。（第1・3回）	
	2 議員報酬額の見直しについて：定数削減だけでなく報酬額を削減する。（第3回）	
	3 選挙管理委員会などの委員報酬について：大津地裁判決を踏まえて、月額規定を検証する。（第3回）	
〔定員管理〕	4 職員数について：嘱託員やパート職員を含めた職員数（人件費等）を削減する。（第3・4回）	
	5 職員数について：職員数の検討には、事務量の把握が必要である。（第4回）	
〔採用計画〕	6 職員採用計画について：短期的に人件費を減らすことも重要だが、職員の年齢構成が偏った状況にあることから、長期的視点に立った職員の採用計画をたてる。（第3回）	
指定管理者関係	1 当該制度は、経費削減の削減をした上で、利用者へのサービスが向上することに意義がある。指定時及び運用時にサービス面の検証（モニタリング）を行う。（第3・4回）	

(指定管理者関係)	2 指定後の経費負担などについて、透明性の確保を図る。(第4回)	
	3 指定に当たっては、経費削減という観点だけでなく、職員の再任用なども視野に入れて検討する。(第3回)	
補助金関係	1 補助金削減について：補助団体や補助金の性格により、メリハリをつけた対応を図る。(第3回)	
	2 補助金の適正化について：いくつかのチェックポイントを設け、補助金の妥当性を判断する。(第3回)	
	3 補助金の適正化について：補助金の目的、金額の算出根拠、執行状況など補助金の妥当性について検証する。現場の実態を確認し、判断する。(第4回)	
施設関係	1 利用者が減少した原因の分析の上、利用者を増やすための方策を検討する。(第1回)	
	2 施設(いきいきセンターのサウナ)や事業について、市が行うべきものかを検証した上で、廃止、処分などの対応する。(第3回)	
その他	1 施設を統廃合した場合、交通手段が不便であるので、「るのバス」の運行計画を検討する。(第1回)	
	2 行政と市民の関係について：行政改革は、行政だけでなく、市民の意識、市民力の改革も必要である。(第1回)	
	3 財政状況の情報について：厳しい財政状況について市民への周知を図る。(第1回)	
	4 財政状況について市民の理解を図るため、より分かりやすい資料を作成する。(第3回)	
	5 市の施策について市民への周知徹底を図る。(第3回)	
	6 市役所内の部署の連携強化について：データを分析し、一元管理した上で、データに基づく施策展開を図る。(第4回)	

(その他)	7 行政と各種団体の連携について：各種団体等とイベント等で連携を図る。 (第4回)	
	8 プロジェクトチームの組織化について：No.6とNo.7の連携等を取りまとめる プロジェクトチームを組織し、情報の共有を図る。(第4回)	
	9 ITによる情報共有とデータ活用について：情報のデータベース化及び電子手続き の推進を図るとともに、産業系関係者が情報の共有ができるようなポータルサ イトを設置する。(第4回)	
	10 人材育成と人材活用について：職員のマネジメントスキルの向上を図る取組と 市民の知識を活用する場づくりを推進する。(第4回)	
	11 市の計画（ビジョン）の情報発信を図る。(第4回)	
	12 リサイクル活動の推進について (第4回)	
	13 まちづくりサミットについて：まちづくりに対する市民の意識を高めるため、 まずは、団体等の代表者によるサミットの開催計画がある。(第4回)	
	14 施設の予約状況の確認をし易くするなど、市ホームページの改善を図る。 (第4回)	

あきる野市行政改革推進市民会議における委員の意見について（第1回～第4回）

項 目	委員の意見	市民会議の提言
歳入の確保策	1 線引きの見直しについて：市街化調整区域を市街化区域へ編入にすることにより、歳入の確保を図る。（第3回）	
	2 市民からの意見募集について：イベント等に人を集めるため、市民からアイデアを募集する。（第3回）	
	3 五日市出張所の有効活用について：イベントの実施など（第4回）	
	4 施設使用料の免除の見直しについて：施設の利用者にコスト意識を持ってもらうためにも、免除している施設使用料を減免とするなどして歳入の確保を図る。（利用者にとっては、現行でも使用料が高いという意見あり。）（第4回）	
人件費・報酬関係 〔報酬〕	1 議員報酬額の見直しについて：月額報酬の見直し及び期末手当20%加算を撤廃する。（第1・3回）	
	2 議員報酬額の見直しについて：定数削減だけでなく報酬額を削減する。（第3回）	
	3 選挙管理委員会などの委員報酬について：大津地裁判決を踏まえて、月額規定を検証する。（第3回）	
〔定員管理〕	4 職員数について：嘱託員やパート職員を含めた職員数（人件費等）を削減する。（第3・4回）	
	5 職員数について：職員数の検討には、事務量の把握が必要である。（第4回）	
〔採用計画〕	6 職員採用計画について：短期的に人件費を減らすことも重要だが、職員の年齢構成が偏った状況にあることから、長期的視点に立った職員の採用計画をたてる。（第3回）	
指定管理者関係	1 当該制度は、経費削減の削減をした上で、利用者へのサービスが向上することに意義がある。指定時及び運用時にサービス面の検証（モニタリング）を行う。（第3・4回）	

(指定管理者関係)	2 指定後の経費負担などについて、透明性の確保を図る。(第4回)	
	3 指定に当たっては、経費削減という観点だけでなく、職員の再任用なども視野に入れて検討する。(第3回)	
補助金関係	1 補助金削減について：補助団体や補助金の性格により、メリハリをつけた対応を図る。(第3回)	
	2 補助金の適正化について：いくつかのチェックポイントを設け、補助金の妥当性を判断する。(第3回)	
	3 補助金の適正化について：補助金の目的、金額の算出根拠、執行状況など補助金の妥当性について検証する。現場の実態を確認し、判断する。(第4回)	
施設関係	1 利用者が減少した原因の分析の上、利用者を増やすための方策を検討する。(第1回)	
	2 施設(いきいきセンターのサウナ)や事業について、市が行うべきものかを検証した上で、廃止、処分などの対応する。(第3回)	
その他	1 施設を統廃合した場合、交通手段が不便であるので、「るのバス」の運行計画を検討する。(第1回)	
	2 行政と市民の関係について：行政改革は、行政だけでなく、市民の意識、市民力の改革も必要である。(第1回)	
	3 財政状況の情報について：厳しい財政状況について市民への周知を図る。(第1回)	
	4 財政状況について市民の理解を図るため、より分かりやすい資料を作成する。(第3回)	
	5 市の施策について市民への周知徹底を図る。(第3回)	
	6 市役所内の部署の連携強化について：データを分析し、一元管理した上で、データに基づく施策展開を図る。(第4回)	

(その他)	7 行政と各種団体の連携について：各種団体等とイベント等で連携を図る。 (第4回)	
	8 プロジェクトチームの組織化について：No.6とNo.7の連携等を取りまとめる プロジェクトチームを組織し、情報の共有を図る。(第4回)	
	9 ITによる情報共有とデータ活用について：情報のデータベース化及び電子手続き の推進を図るとともに、産業系関係者が情報の共有ができるようなポータルサ イトを設置する。(第4回)	
	10 人材育成と人材活用について：職員のマネジメントスキルの向上を図る取組と 市民の知識を活用する場づくりを推進する。(第4回)	
	11 市の計画（ビジョン）の情報発信を図る。(第4回)	
	12 リサイクル活動の推進について (第4回)	
	13 まちづくりサミットについて：まちづくりに対する市民の意識を高めるため、 まずは、団体等の代表者によるサミットの開催計画がある。(第4回)	
	14 施設の予約状況の確認をし易くするなど、市ホームページの改善を図る。 (第4回)	

あきる野市行政改革推進市民会議における委員の意見について（第1回～第4回）

項 目	委員の意見	市民会議の提言
歳入の確保策	1 線引きの見直しについて：市街化調整区域を市街化区域へ編入にすることにより、歳入の確保を図る。（第3回）	
	2 市民からの意見募集について：イベント等に人を集めるため、市民からアイデアを募集する。（第3回）	
	3 五日市出張所の有効活用について：イベントの実施など（第4回）	
	4 施設使用料の免除の見直しについて：施設の利用者にコスト意識を持ってもらうためにも、免除している施設使用料を減免とするなどして歳入の確保を図る。（利用者にとっては、現行でも使用料が高いという意見あり。）（第4回）	
人件費・報酬関係 〔報酬〕	1 議員報酬額の見直しについて：月額報酬の見直し及び期末手当20%加算を撤廃する。（第1・3回）	
	2 議員報酬額の見直しについて：定数削減だけでなく報酬額を削減する。（第3回）	
	3 選挙管理委員会などの委員報酬について：大津地裁判決を踏まえて、月額規定を検証する。（第3回）	
〔定員管理〕	4 職員数について：嘱託員やパート職員を含めた職員数（人件費等）を削減する。（第3・4回）	
	5 職員数について：職員数の検討には、事務量の把握が必要である。（第4回）	
〔採用計画〕	6 職員採用計画について：短期的に人件費を減らすことも重要だが、職員の年齢構成が偏った状況にあることから、長期的視点に立った職員の採用計画をたてる。（第3回）	
指定管理者関係	1 当該制度は、経費削減の削減をした上で、利用者へのサービスが向上することに意義がある。指定時及び運用時にサービス面の検証（モニタリング）を行う。（第3・4回）	

(指定管理者関係)	2 指定後の経費負担などについて、透明性の確保を図る。(第4回)	
	3 指定に当たっては、経費削減という観点だけでなく、職員の再任用なども視野に入れて検討する。(第3回)	
補助金関係	1 補助金削減について：補助団体や補助金の性格により、メリハリをつけた対応を図る。(第3回)	
	2 補助金の適正化について：いくつかのチェックポイントを設け、補助金の妥当性を判断する。(第3回)	
	3 補助金の適正化について：補助金の目的、金額の算出根拠、執行状況など補助金の妥当性について検証する。現場の実態を確認し、判断する。(第4回)	
施設関係	1 利用者が減少した原因の分析の上、利用者を増やすための方策を検討する。(第1回)	
	2 施設(いきいきセンターのサウナ)や事業について、市が行うべきものかを検証した上で、廃止、処分などの対応する。(第3回)	
その他	1 施設を統廃合した場合、交通手段が不便であるので、「るのバス」の運行計画を検討する。(第1回)	
	2 行政と市民の関係について：行政改革は、行政だけでなく、市民の意識、市民力の改革も必要である。(第1回)	
	3 財政状況の情報について：厳しい財政状況について市民への周知を図る。(第1回)	
	4 財政状況について市民の理解を図るため、より分かりやすい資料を作成する。(第3回)	
	5 市の施策について市民への周知徹底を図る。(第3回)	
	6 市役所内の部署の連携強化について：データを分析し、一元管理した上で、データに基づく施策展開を図る。(第4回)	

(その他)	7 行政と各種団体の連携について：各種団体等とイベント等で連携を図る。 (第4回)	
	8 プロジェクトチームの組織化について：No.6とNo.7の連携等を取りまとめる プロジェクトチームを組織し、情報の共有を図る。(第4回)	
	9 ITによる情報共有とデータ活用について：情報のデータベース化及び電子手続き の推進を図るとともに、産業系関係者が情報の共有ができるようなポータルサ イトを設置する。(第4回)	
	10 人材育成と人材活用について：職員のマネジメントスキルの向上を図る取組と 市民の知識を活用する場づくりを推進する。(第4回)	
	11 市の計画（ビジョン）の情報発信を図る。(第4回)	
	12 リサイクル活動の推進について (第4回)	
	13 まちづくりサミットについて：まちづくりに対する市民の意識を高めるため、 まずは、団体等の代表者によるサミットの開催計画がある。(第4回)	
	14 施設の予約状況の確認をし易くするなど、市ホームページの改善を図る。 (第4回)	